

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年9月8日（火） 9：02～9：14

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷 元 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下 亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口 俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村 治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤利明 国務大臣

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件

○国会提出案件 5件

○公布（法律） 2件

○政令 1件

○人事 2件

○報告 1件

○配布 2件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。質問主意書に対する答弁書5件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「航空法の一部を改正する法律」外1件が、4日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「国の所有に係る輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分に関する政令」は、国が所有する同社の株式を複数落札制入札制度により一般競争に付そうとするときは、買受希望数量総数の制限を設けることができること等を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、裁判官人事といたしまして、簡易裁判所判事に任命するもの外1件について、御決定をお願いいたします。

次に、和田文雄外169名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、「平成27年度第1・四半期に締結された無償資金協力に係る取極」について、御報告があります。本件は、本年4月から6月までの3か月間に締結された、38か国、1機関の計53件、総額約554億円の取極について、取りまとめたものであります。

次に、「平成27年度震災復興特別交付税の9月交付について」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「円借款の供与に関する書簡」をウガンダ及びアフリカ開発銀行との間にそれぞれ交換することについて、御決定をお願いいたします。ウガンダとの書簡は、「立体交差建設・道路改良計画」に約200億円を、アフリカ開発銀行との書簡は、アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブに基づき、同銀行が実施する民間セクター支援融資に対し、約359億円をそれぞれ限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、書簡交換の日は、ウガンダが10日、アフリカ開発銀行が本日であり、それまで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「無償資金協力に係る取極の締結」について、御決定をお願いいたします。本件は、我が国と相手国政府との間で実質的な合意をみた無償資金協力を取りまとめたもので、16か国、4機関に対する計32件、総額約237億円の贈与等を行うものであります。個々の案件につきましては、相手国政府との書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、締結状況は適宜取りまとめ、別途、閣議に御報告することといたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣から3件御発言がございます。

○高市国務大臣：最初に、平成27年国勢調査の実施について、申し上げます。総務省では、来る9月10日から、日本国内に住む全ての人・世帯を対象に、平成27年国勢調査を実施いたします。

今回の国勢調査の結果は、本格的な人口減少社会が到来している我が国において、少子・高齢社会対策、地方創生、防災対策など、直面する様々な重要施策を的確に進め、元気で住みよい国・地方を築くために欠くことのできない資料となります。

9月10日以降、全国に配置された国勢調査員が各世帯を訪問し、調査関係書類を配布いたします。また、今回から、全国でパソコンやスマートフォンを利用したインターネット回答ができるようになります。

閣僚各位におかれましても、国勢調査の円滑な実施やオンライン回答の推進に向け、特段の御協力をよろしくお願いいたします。

なお、お配りしている資料のとおり、本日の内閣官房長官の定例記者会見において、内閣総理大臣の談話を発表することとしております。

次に、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度の運営に関する実態調査」の結果について、申し上げます。

本日、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度の運営に関する実態調査」の結果に基づく勧告を、経済産業大臣に対して行います。

本勧告においては、①発電設備の認定の適正化、②電力会社への接続に要する費用の透明性の確保、③買取りに必要な財源の不足に伴う借入れによる電気使用者の負担増加の抑制等を求めています。また、再生可能エネルギーの利用の促進と電気使用者の負担増加の抑制を両立するため、速やかに制度の在り方について見直しを行う必要があります。

経済産業大臣におかれましては、今回の勧告の趣旨を御理解いただき、必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。

次に、平成27年度震災復興特別交付税の9月交付について、申し上げます。

本日、地方交付税法附則第13条第1項の規定に基づき、平成27年度震災復興特別交付税の9月交付額を決定いたしました。

交付額は3,867億円であり、東日本大震災に係る被災団体の実施する様々な復旧・復興事業の地方負担や地方税の減収等の全額を措置することとしております。

引き続き、被災団体が東日本大震災からの復旧・復興事業を円滑に進めることができるよう、その実情をよくお伺いしながら適切に対処してまいります。

○菅国務大臣：次に、有村大臣。

○有村国務大臣：9月10日の「世界自殺予防デー」に合わせて、明後日9月10日から来週9月16日までの1週間を、「自殺予防週間」と位置付けています。

期間中、ポスターの掲示、政府広報番組、インターネット広告等を通じた集中的な啓発活動を行うとともに、関係省庁、地方公共団体、関係団体及び民間団体等と連携して、こころの健康、多重債務及び法律に関する相談などの支援を重点的に行います。

昨年の自殺者数は、2万5,427人であり、皆様の御協力を得て5年連続の減少となりました。しかし、依然として多くの方々が自ら尊い命を絶っておられる現実があります。1人でも多くの命を救うため積極的に取り組んでまいりますので、引き続きの御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

外務大臣から御発言がございます。

○岸田国務大臣：ミャンマーで発生した洪水被害に対し、本日の閣議で御了解いただいたミャンマーに対する無償資金協力2件を同国の復旧・復興に向けて、着実に実施してまいります。ミャンマー側から、学校の再建、浄水車や井戸掘り機材等の供与について更なる要請があり、先方の要望を踏まえて50億円をめどに必要な支援を迅速に進めてまいります。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上を持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成27年
9月8日〕

〔別添〕

(火)

◎国会提出案件

資料あり

- 1. 衆議院議員小宮山泰子（民主）提出子ども・被災者支援法における支援対象地域に関して政府における科学的見解等に関する質問に対する答弁書について（決定）（復興庁）
- 1. 参議院議員徳永エリ（民主）提出福島第一原子力発電所事故に由来する避難者に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
- 1. 参議院議員渡辺美知太郎（無ク）提出福島県外の放射性指定廃棄物処分場候補地の詳細調査の実施に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
- 1. 参議院議員浜野喜史（民主）提出行政文書の管理に関する再質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）
- 1. 参議院議員藤末健三（民主）提出改正後の重要影響事態安全確保法に防衛大臣の安全配慮義務規定が設けられていないことに関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎公布（法律）

資料なし

- ☆ 1. 航空法の一部を改正する法律（決定）
- 1. 内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律（決定）

◎政 令

資料あり

- 国の所有に係る輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分に関する政令（決定）（財務省）

◎人 事

資料あり
資あり

☆岡原 剛を簡易裁判所判事に任命し，判事兼簡易裁判所判事松本清隆外1名の兼官を免ずることについて（決定）

〃 ☆元衆議院法制局長和田文雄外169名の叙位又は叙勲について（決定）

◎報 告

資料あり
資あり

☆平成27年度第1・四半期に締結された無償資金協力に係る取極について（外務省）

◎配 布

☆平成27年度震災復興特別交付税の9月交付について（総務省）

☆岩手県知事選挙結果調（同上）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成27年〕
〔9月8日〕 (火)

◎一般案件

- 資料あり ○ { 1. 円借款の供与に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換
1. 円借款の供与に関する日本国政府とアフリカ開発銀行との間の書簡の交換
について (決定) (外務省)
- 〃 ○ 無償資金協力に係る取極の締結 (平成27年度第4次取りまとめ分) 等について (決定) (同上)

〔○署名あり ☆署名なし〕